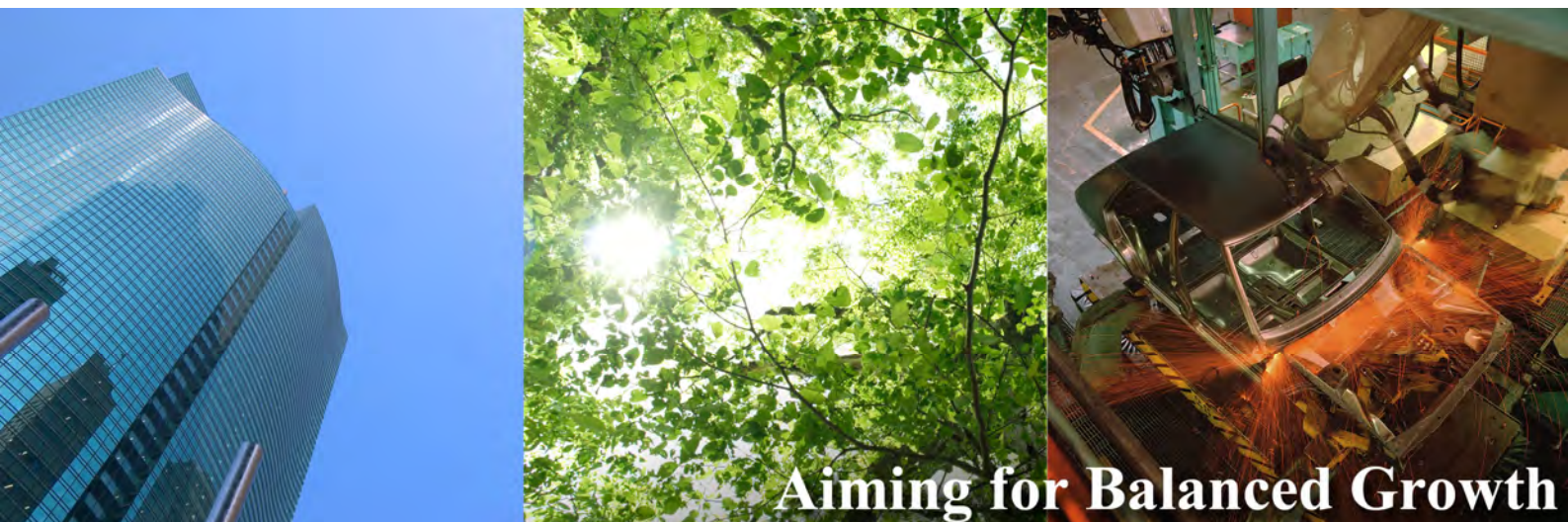


**Furusato**



**Aiming for Balanced Growth**

## **Annual Review 2010**

**2010年度(2010年4月1日—2011年3月31日)**

**フルサト工業株式会社**

- 02 ごあいさつ**
- 03 連結財務ハイライト**
- 05 経営方針**
- 06 グループ企業構成**
- 07 事業セグメント別概要**
  - 機器・工具事業
  - 機械・設備事業
  - 建築・配管資材事業
- 11 グループの当期の業況及び次期見通しー事業セグメント別概況**
  - 連結業績
  - 機器・工具事業
  - 機械・設備事業
  - 建築・配管資材事業
  - 連結業績予想
- 18 財務情報**
  - 連結貸借対照表
  - 連結損益計算書
  - 連結株主資本等変動計算書
  - 連結キャッシュ・フロー計算書
- 23 コーポレート・ガバナンス**
  - コーポレート・ガバナンスの概要
  - リスク情報
- 28 株式・株主還元の状態**
- 30 フルサトグループの沿革**
- 31 会社概要**

**将来予測表明に関する特記**

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

株主の皆さまにおかれましては益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。  
平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。  
また、このたびの東日本大震災により被害を受けられた地域の皆さまには、  
心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

当社グループにおきましては、幸いにも社員に人的被害はなく、当該地域の事業所の被害も比較的軽微であったことをご報告いたします。今後は、被害を受けられたお客様及び地域の復興への対応を最優先して行なってまいります。

2008年のリーマンショック以降、大きく落ち込んでいた日本経済は、昨年度において緩やかな回復を見せておりましたが、今回の大震災の影響により景気の先行きは一気に不透明な状況となりました。被災地域を中心とした経済活動の停滞、仮設住宅や建築復興の量や時期、消費の縮小や節電などの影響により、今後の事業環境の動向は予想がつかない状況となっております。

このような状況において、フルサト工業では被災地向け仮設住宅用プレースの生産・供給を全工場挙げて行っており、今後の建物の新設・補修に必要な部材の供給にも最優先して取り組んでまいります。また、被災した製造業における設備や機械の入れ替え、節電に寄与する機械や器具のご提案などはグループ会社のジーネットや岐阜商事を通じて行ない、フルサトグループとして復興に対応してまいります。

また、配管資材事業の育成や、ジーネットと岐阜商事との協同による事業拡大、エンジニアリングの活用による付加価値の創出など、これまでの取り組みも弛むことなく継続していき、さらに近い将来の変化に対する取組みに向けた準備にも着手してまいります。

フルサトグループは、予想がつきにくい状況においても、やるべきことをしっかりと行ない、社会や株主の皆さまのご期待に応えるよう取り組んでまいり所存でございます。

株主の皆さまにおかれましては、なお一層のご支援とご鞭撻とを賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 古里 龍平



**経営成績**

事業年度		2006	2007	2008	2009	2010
売上高	百万円	90,378	92,064	83,103	53,776	<b>64,454</b>
売上総利益	百万円	13,334	13,198	13,132	7,674	<b>9,046</b>
営業損益	百万円	5,097	4,317	3,791	△ 780	<b>767</b>
経常損益	百万円	5,518	4,732	4,193	△ 520	<b>1,074</b>
当期純損益	百万円	3,154	2,590	1,732	△ 1,407	<b>569</b>
設備投資額	百万円	534	1,586	419	39	<b>116</b>
減価償却費	百万円	360	549	758	629	<b>341</b>

**売上高利益率**

事業年度		2006	2007	2008	2009	2010
売上総利益率	%	14.8	14.3	15.8	14.3	<b>14.0</b>
売上高営業損益率	%	5.6	4.7	4.6	△ 1.5	<b>1.2</b>
売上高経常損益率	%	6.1	5.1	5.0	△ 1.0	<b>1.7</b>
売上高当期純損益率	%	3.5	2.8	2.1	△ 2.6	<b>0.9</b>

**財政状態**

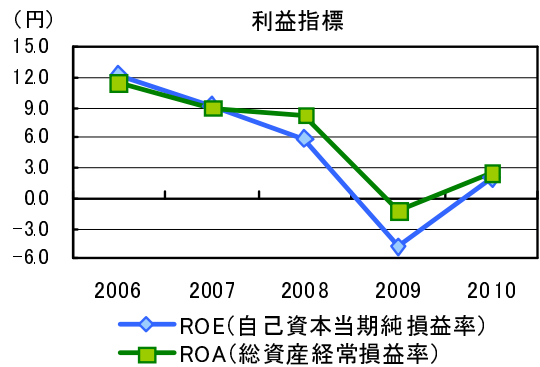
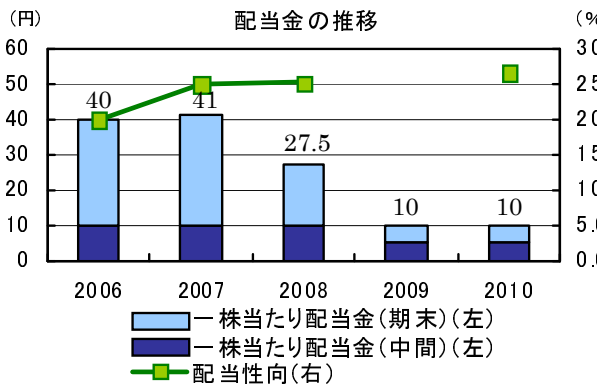
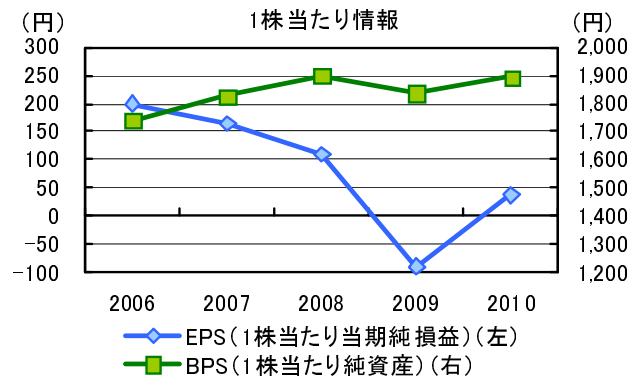
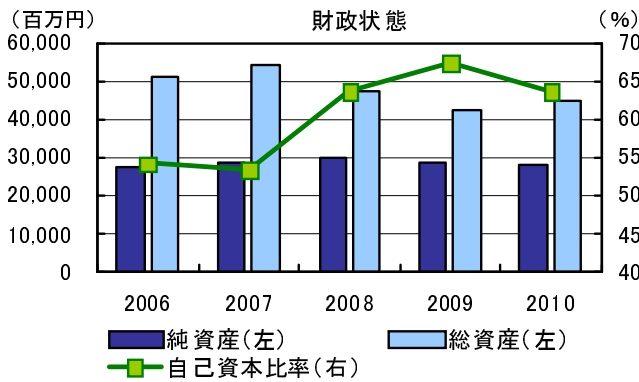
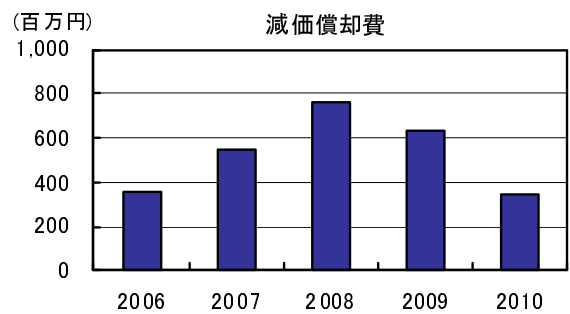
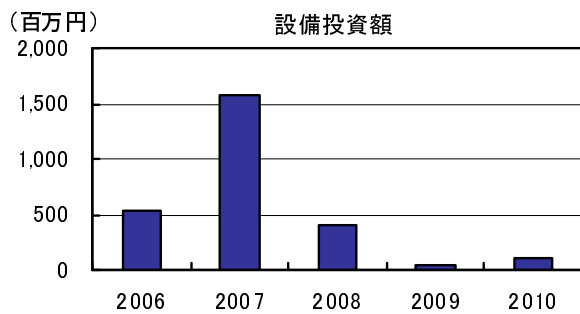
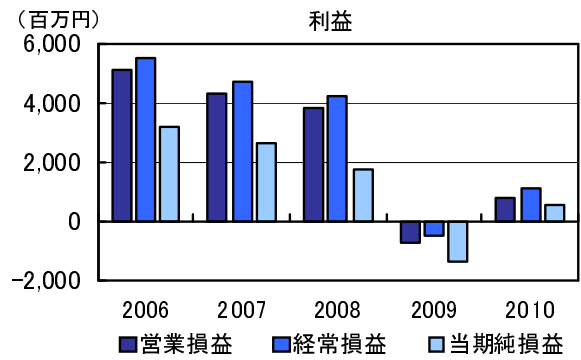
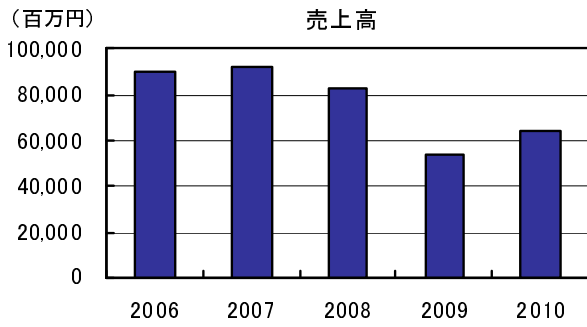
事業年度		2006	2007	2008	2009	2010
純資産	百万円	27,496	28,860	29,987	28,429	<b>28,315</b>
総資産	百万円	50,715	54,025	47,171	42,187	<b>44,536</b>
自己資本比率	%	54.2	53.4	63.6	67.4	<b>63.6</b>

**1株当たり情報**

事業年度		2006	2007	2008	2009	2010
EPS(一株当たり当期純損益)	円	199.86	163.92	109.64	△ 89.58	<b>37.55</b>
BPS(一株当たり純資産)	円	1,739.63	1,826.06	1,897.58	1,838.27	<b>1,892.90</b>
一株当たり配当金(年間)	円	40	41	27.5	10	<b>10</b>

**利益指標**

事業年度		2006	2007	2008	2009	2010
ROE(自己資本当期純損益率)	%	12.3	9.2	5.9	△ 4.8	<b>2.0</b>
ROA(総資産経常損益率)	%	11.5	9.0	8.3	△ 1.2	<b>2.5</b>
配当性向	%	20.0	25.0	25.1	-	<b>26.6</b>



## 会社の経営の基本方針

### [経営の目的]

フルサトグループは、株主、顧客、取引先、社員等いわゆるステークホルダーに対する責任を全うしつづけるため、経営の目的を「企業の永続」としております。グループとしてのコアコンピタンスの確立に注力し、独自の強みを発揮することにより社会的存在価値を高め、安定した収益基盤を構築することによって、「利益ある永続」が可能になると考えております。

### [基本思想・行動規範]

グループにおける基本思想は「お客様重視」であり、すべての社員の思考と活動の原点となります。そして、この基本思想を実行していくために、行動規範を定めております。行動規範は『お客様が必要なものを、必要な時に、必要な量だけ、必要な場所までお届けする』であり、「もの」、「時」、「量」、「場所」をキーワードとしてシンプルに分かりやすく表現しております。

これらの行動規範を実現していくために、効率的な人員配置、在庫の充実、物流の見直し等インフラの整備、受発注、情報伝達、決済管理等システムのアップグレード、顧客の“すぐいるニーズ”に対応するそれぞれの社員のマインドの育成といった活動を実直にそして確実に推進していくことが、フルサトグループの基本方針であります。

## 目標とする経営指標

当社グループは、自己資本当期純利益率(ROE)を主要な経営指標としております。自己資本当期純利益率(ROE)を10%以上とすることを目標とし、企業価値ならびに株主利益の向上に取り組んでまいります。

## 中長期的な会社の経営戦略

フルサトグループでは、機器・工具事業、機械・設備事業および建築・配管資材事業をコア事業と位置づけ、「お客様重視」の考え方を基本として、それぞれの状況に応じた事業戦略を的確に定め、確実に遂行していくことにより、継続的な成長軌道を構築してまいります。

### ①安定的な収益基盤の維持・伸長

マーケットシェアの高い鉄骨建築資材事業においては、販売基盤の整備・安定化に努め、確固たる収益構造を保持すると共に、そこに新たな商材やサービスを投入することによりボリュームアップを図ります。これらの取り組みによりまして、グループ全体の安定収益のコア部分の構築を目指します。

### ②積極的投資による販売シェアの拡大

大きな成長が期待できる機器・工具事業、機械・設備事業および配管資材事業では、取扱メーカーの増加による商品調達力の強化や、商品在庫の拡充と物流網の整備による顧客サービス性の向上、マーケティング手法およびツールの開発等に経営資源を積極的に投資し、マーケットシェアの拡大を目指します。

### ③新規事業の育成

事業の集中によるリスクを軽減し、好バランス化と成長性を実現するため、効率よく事業展開のできる新規分野を常にスクリーニングしております。

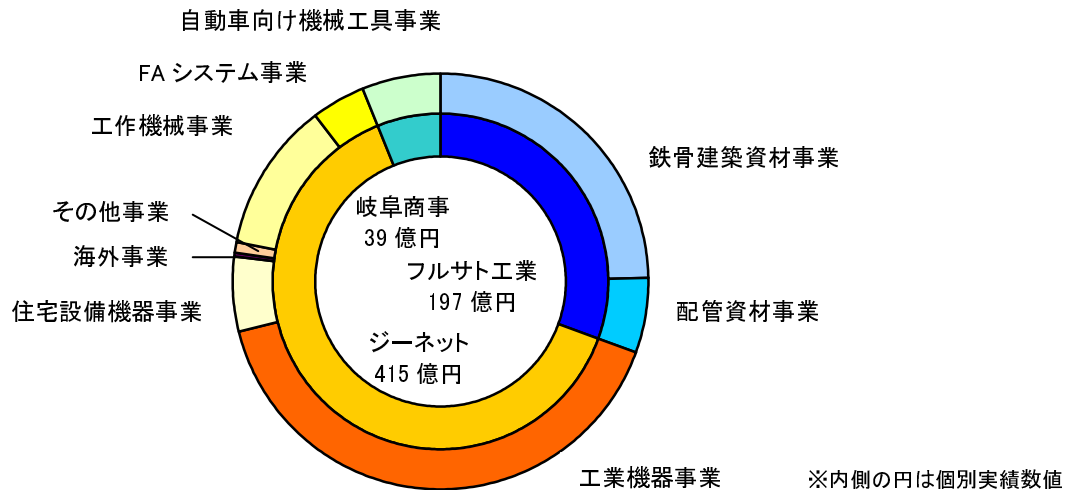
### ④組織改革と人的資源の活性化による価値の向上

コーポレート・ガバナンスの充実に注力し、コンプライアンスの強化による不正や反社会的行動の排除に努め、経営資源の活性化により経営効率を高めることで、グループとしての社会的価値・株主価値の向上に取り組まします。

## 会社の対処すべき課題

今後も経営環境はますます厳しさを増すと共に、急激な変化により思わぬ事態を招く可能性があります。このような環境の中で、対処すべき課題として、コンプライアンスの強化があります。企業市民として法令を遵守し、不正や反社会的行動を排除する体制を構築するための最優先課題の一つと位置づけ、取り組んでまいります。

フルサトグループ 企業別売上高構成比



フルサトグループ

フルサトグループは、親会社のフルサト工業株式会社、100%子会社の株式会社ジーネット及び岐阜商事の3社で構成されています。

フルサト工業株式会社

フルサト工業は、東証および大証1部に株式を上場し、鉄骨建築資材事業と配管資材事業を展開しています。両事業とも全国45ヶ所の営業拠点より、需要家へ直接販売しています。販売する資材類は、メーカーからの直接調達を基本としています。また、鉄骨建築資材事業では、販売金額の1/4程度が自社製品となっています。

売上構成比率は、2010年度の売上高197億円の内、鉄骨建築資材事業が約81%、配管資材事業が約19%となっています。

株式会社ジーネット

ジーネットは、株式未公開の完全子会社です。主要な事業は、機器工具類の卸売を行なう工業機器事業

で、全国30ヶ所の営業拠点より、機工販売店を通じて国内の製造業に販売し、売上構成比率は約64%となっています。もう一つの柱は、売上構成比約18%の工作機械事業で、機械部品を作り出す機械である工作機械を専門的に取扱い、卸売の形態にて、東京、名古屋、大阪を基点に販売しています。

その他に、一部の需要家に対して、機械や設備類を直接販売するFAシステム事業、住宅設備を施工店等に卸売する住宅設備機器事業、機械工具を中心に輸出入を行なう海外事業等の事業で構成されています。

岐阜商事株式会社

岐阜商事は、株式非公開の完全子会社で、岐阜本社、名古屋、刈谷、浜松の各支店を中心に、東海地区の自動車メーカーや自動車部品メーカーに工具類を中心として直接販売を行なっています。

※株式会社わかばリースは2011年3月31日をもって解散し、現在清算手続中であります。

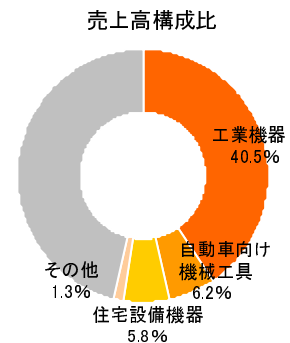
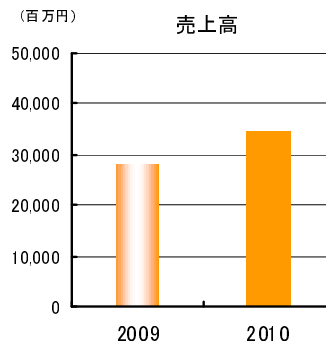
○フルサトグループ各企業の事業のセグメント対照表

フルサト工業		ジーネット						岐阜商事
鉄骨建築資材事業	配管資材事業	工作機械事業	FAシステム事業	工業機器事業	住宅設備機器事業	海外事業	その他事業	自動車向け機械工具事業
建築・配管資材事業		機械・設備事業		機器・工具事業				

## 機器・工具事業

### Equipment and Tools Business

国内製造業に機械工具類の卸売を行なう工業機器事業を中心に、自動車向け機械工具事業、住宅設備機器事業、海外事業及びその他事業にて構成されています。



### ■工業機器事業

#### 【事業概要】

製造業での生産において使用される、機械、機器工具、部品、消耗品等を幅広く国内外のメーカーより直接仕入れ、全国各地の機工販売店を通して販売しています。東京、名古屋、大阪の物流センターと宮城から熊本まで 30 ヶ所の営業拠点による販売網を構築しています。コア・コンピタンス(自社ならではの強み)として、「機械加工システム分野」と「組込み機器分野」を掲げ、関連する商品の取扱いの拡充や販売方法の構築への注力等により、事業規模の拡大を目指しています。

#### 【主要な取扱商品】

機械加工システム分野: 切削工具、ツーリング、バイス・チャック

組込み機器分野: モータ、減速機、空圧油圧機器、産業ロボット

その他機械工具: 環境機器、設備機器、汎用工具、測定機器、マテハン

#### 【主要なマーケット】

国内の製造業

#### 【主な仕入先】

SMC、サンドビック、大昭和精機、日東工器等、国内外の機械工具メーカー

#### 【関連する事業環境】

国内製造業の生産稼働率

#### 【基本戦略】

同業の機械工具商各社と差別化を図るため、工作機械での加工時に使用される、切削工具、ツーリング類、チャック・バイス等の把持具類、計測機器等で構成される「機械加工システム分野」と、生産設備を構成する産業ロボット、空圧・油圧機器類、モーター減速機等の「組込み機器分野」をコア・ジャンルと位置付け、競争上の強みとしての取組みを進めます。また、コア・ジャンルを中心として、需要家に潜在するニーズを顕在化するための系統立てた提案手法を構築し、需要開拓を展開していきます。

### ■自動車向け機械工具事業

#### 【事業概要】

東海地区の自動車産業に対して、機械工具類を直接販売する事業で、中でも三河地区の大手自動車部品メーカー各社に対して、超硬工具に特化した販売体制を構築しています。主要商品ジャンルの仕入れは、メーカーより直接行ない、工作機械等は機械工具商からの仕入れも行なっています。

#### 【主要な取扱商品】

超硬工具、測定工具、工作機械

#### 【主要なマーケット】

国内の自動車産業

#### 【主な仕入先】

オーエスジー、日立ツール、タンガロイ、ジーネット等

#### 【関連する事業環境】

自動車産業の生産稼働率

【基本戦略】

自動車産業の優良な販売先へのルートを活かした事業規模の拡大を基本戦略と定め、販売商品のジャンルを広げることによる売上ボリュームの拡大を主要政策として遂行していきます。そのために、ジーネットの名古屋FAシステム部を、当事業を執行する岐阜商事へ移管し、ノウハウの活用により政策の進捗を図ります。

■住宅設備機器事業

【事業概要】

システムキッチン、浴室機器、トイレ等の住宅設備をメーカーより直接仕入れ、大阪、名古屋の拠点を中心に、施工店、工務店、リフォーム会社等に対し卸売を行なっています。

【主要な取扱商品】

システムキッチン、トイレ、ユニットバス、洗面機器等

【主要なマーケット】

国内の新築住宅マーケット及びリフォームマーケット

【主な仕入先】

INAX(LIXIL)、リンナイ、ノーリツ

【関連する事業環境】

新築住宅需要、住宅リフォーム需要

【基本戦略】

安定した収益を創出できる事業として、新築需要及びリフォーム需要の双方に対応する販売政策の展開を図ります。

■海外事業

【事業概要】

工作機械、機器・工具類の輸入を中心に事業を展開しています。工業機器事業のプライベートブランドの構築や輸入も協力して行なっています。

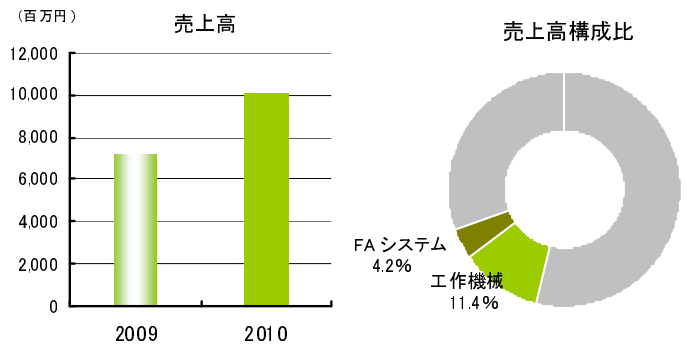
■その他事業

防犯監視機器販売業務、製造ラインや設備の提案、設計、施工、メンテナンス業務等

## 機械・設備事業

### Machines and Facility Business

工作機械の卸売りを行なう工作機械事業と、一部の需要家に対して機械や設備を直接販売するFAシステム事業にて構成されています。



#### ■工作機械事業

##### 【事業概要】

国内工作機械メーカー各社の代理店権を有し、需要家のニーズに適合する機種を選択し、機械販売店を通して販売しています。

##### 【主要な取扱商品】

工作機械、大型機械等

##### 【主要なマーケット】

国内の製造業

##### 【主な仕入先】

ヤマザキマザック、森精機製作所、オークマ等工作機械メーカー

##### 【関連する事業環境】

工作機械受注 内需

##### 【基本戦略】

需要家のニーズに適合した工作機械を多くのメーカーと機種の中から選択し、ベストマッチングを導き出すため、各メーカーが機械を展示し、需要家が比較検討できる展示会を各地で開催する等の政策を展開しています。さらに、機械加工の効率を向上させるCAD/CAMの導入提案や生産ラインの改善提案など、独自の価値提供による差別化を図ります。

#### ■FAシステム事業

##### 【事業概要】

機械工具の仕入先メーカーを中心とする一部の需要家に対して、機械・設備機器等の直接販売を行なっています。

##### 【主要な取扱商品】

工作機械、大型機械、産業用ロボット等

##### 【主要なマーケット】

国内の製造業

##### 【主な仕入先】

工作機械メーカー、機械メーカー、工具メーカー

##### 【関連する事業環境】

工作機械受注 内需

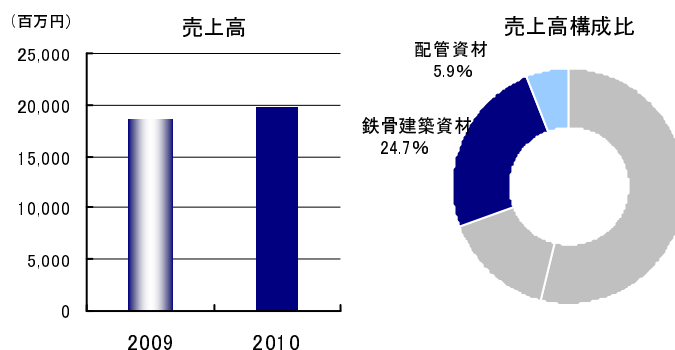
##### 【基本戦略】

需要家の設備状況を把握し、機械の導入、リプレイス、部品交換、メンテナンス等のトータル提案を実施しています。さらに、直接対応で得たナレッジ、ノウハウ及びニーズを工業機器事業、工作機械事業へフィードバックすることで、需要家向け提案内容の強化を図ります。

## 建築・配管資材事業

Construction and Piping Products Business

鉄骨製作の需要家に資材や機械工具等を直接販売する鉄骨建築資材事業、配管設備の需要家に資材や機材類を直接販売する配管資材事業で構成されています。



### ■鉄骨建築資材事業

#### 【事業概要】

S造(鉄骨造)及びSRC造(鉄骨鉄筋コンクリート造)建築物の鉄骨を製作する鉄骨ファブリケーターに対して、構造部材、建築資材、消耗品、機械、工具類を北海道から鹿児島まで全国45ヶ所の営業拠点から直接販売しています。販売品目は、国内、海外メーカーからの調達及び自社工場での生産によるものです。

#### 【主要な取扱商品】

自社製品: ブレース、アンカーボルト、製品その他

仕入商品: ハイテンションボルト、ボルト・ナット、溶接用品、塗装用品、工具類

#### 【主要なマーケット】

国内の鉄骨建築マーケット

#### 【関連する事業環境】

鉄骨建築物の新築需要

#### 【基本戦略】

鉄骨ファブリケーターが購入する品目の大部分<sup>(※)</sup>を取り扱うことにより、ユーザーの利便性を向上させ、迅速な配送を実現する在庫・物流システムの整備により、満足度の高揚に取り組めます。これらの基本政策により、小規模で縮小傾向にあるマーケットにおいて一定レベルの高シェアを維持するため、高度な顧客管理を実施し、販売効率を向上させることで、安定的な成長と収益性の確保を行ないます。

※鉄骨の主要部材である鋼材を除く。

### ■配管資材事業

#### 【事業概要】

主に工場や生産プラントにおいて、配管設備の設置、修理及び保守を行なう配管設備業者に対して、資材、機材、工具類を鉄骨建築資材事業と同じ営業拠点網から直接販売しています。国内外のメーカーや問屋より仕入れた商材を配送する物流網も鉄骨建築資材事業と共用しています。

#### 【主要な取扱商品】

管継手、バルブ、フランジ、パイプ、ボルト・ナット、溶接材料、工具類

#### 【主要なマーケット】

国内のプラント配管マーケット

#### 【関連する事業環境】

工場の新築及び補修工事需要

#### 【基本戦略】

フルサト工業において成長を担う分野として事業の拡大を基本戦略としています。拠点・物流網等、インフラの共用による低い損益分岐点に基づいた競争力によって市場シェア拡大を目指します。

連結当期の業績

事業年度	2009		2010		対前年増減		
	実績	対売上	実績	対売上	金額	%	
売上高	百万円	53,776	-	<b>64,454</b>	-	10,678	19.9%
売上総利益	百万円	7,674	14.3%	<b>9,046</b>	<b>14.0%</b>	1,371	17.9%
販売費及び一般管理費	百万円	8,455	15.7%	<b>8,278</b>	<b>12.8%</b>	△ 176	△ 2.1%
営業損益	百万円	△ 780	△ 1.5%	<b>767</b>	<b>1.2%</b>	1,547	-
経常損益	百万円	△ 520	△ 1.0%	<b>1,074</b>	<b>1.7%</b>	1,595	-
当期純損益	百万円	△ 1,407	△ 2.6%	<b>569</b>	<b>0.9%</b>	1,977	-

事業環境の持ち直しにより増収増益

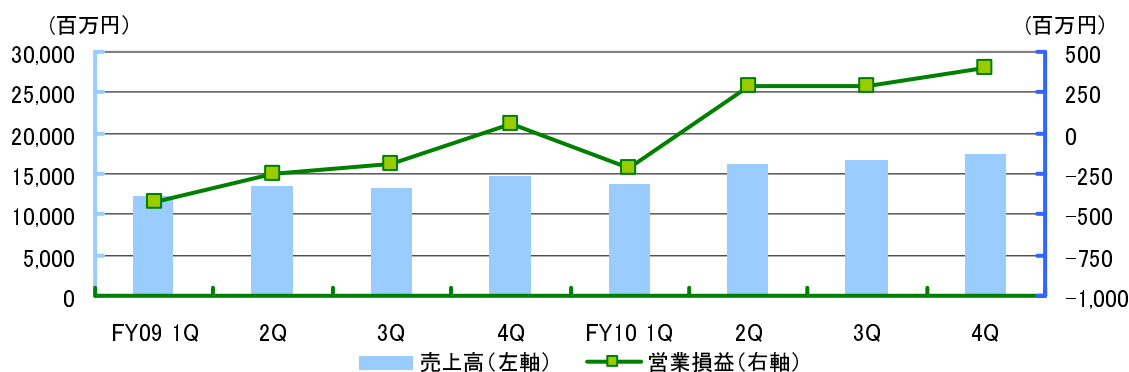
2010年度のフルサトグループは、事業環境の持ち直しを受けて、競争力のある海外製品や自社ブランド品への注力、顧客への省エネ提案活動の推進、大阪機械加工システム展を始めとする展示販売会の開催、新規分野・新規顧客の積極開拓等を行なってまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、前年に比べ19.9%増加し644億5千4百万円となりました。売上総利益は、売上増加に伴い、前年比17.9%増の90億4千6百万円となりましたが、売上総利益率は、利益率の低い機械・設備事業の売上高が大幅に増加したため、連結ベースで前年比0.3%下落しました。販売費及び一般管理費は、売上の増加と震災の影響による貸倒引当金

の積み増し等による増加、前期におけるのれん一括処理により当期における均等償却分の減少により、前年比2.1%減の82億7千8百万円となりました。営業利益は7億6千7百万円(前年は7億8千万円の営業損失)、経常利益は10億7千4百万円(同5億2千万円の経常損失)となりました。特別利益に保険解約返戻金、子会社保険代理店事業の譲渡益等1億1千6百万円、特別損失に投資有価証券売却損、災害による損失等1億2千8百万円を計上したことにより、当期純利益は、5億6千9百万円(同14億7百万円の純損失)となりました。

セグメント別業績の詳細については、以下の各事業セグメント概況をご覧ください。

四半期毎売上高・営業損益



四半期売上高						
事業年度	1Q	2Q	3Q	4Q	合計	
2009年	百万円	12,332	13,454	13,214	14,774	53,776
2010年	百万円	13,869	16,247	16,788	17,549	64,454

四半期営業損益						
事業年度	1Q	2Q	3Q	4Q	合計	
2009年	百万円	△ 416	△ 244	△ 194	61	△ 780
2010年	百万円	△ 207	289	288	396	767

機器・工具事業 事業年度		2009		2010		対前年増減	
		実績	対売上	実績	対売上	金額	%
売上高	百万円	27,938	-	<b>34,652</b>	-	6,714	24.0%
売上総利益	百万円	3,244	11.6%	<b>4,077</b>	<b>11.8%</b>	833	25.7%
営業損益	百万円	△ 467	△ 1.7%	<b>468</b>	<b>1.4%</b>	936	-
<b>分野別売上高</b>							
工業機器事業	百万円	20,815	74.5%	<b>26,051</b>	<b>75.2%</b>	5,235	25.2%
自動車向け機械工具事業	百万円	2,745	9.8%	<b>3,995</b>	<b>11.5%</b>	1,250	45.5%
住宅設備機器事業	百万円	3,803	13.6%	<b>3,759</b>	<b>10.8%</b>	△ 44	△ 1.2%
海外事業	百万円	79	0.3%	<b>261</b>	<b>0.8%</b>	181	228.9%
その他事業	百万円	494	1.8%	<b>585</b>	<b>1.7%</b>	90	18.4%

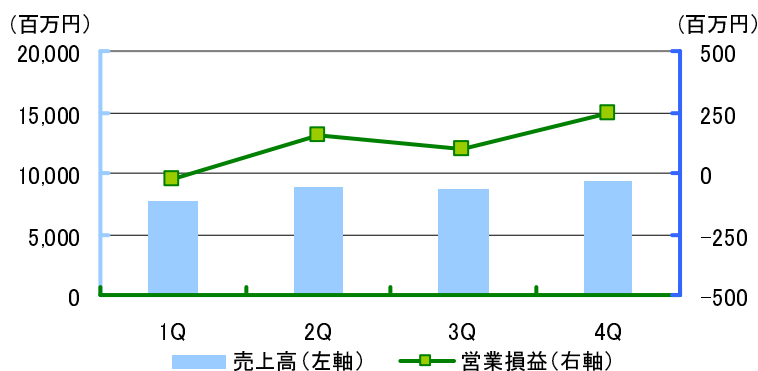
### 製造業の生産稼働率の回復により増収増益

機器・工具事業に関連の強い鉱工業生産は、一年を通して前年度に比べ増加傾向を示しました。中でも、一般機械工業は順調に持ち直してきており、一方で回復が早かった自動車部品の伸びは鈍化傾向を示しました。

当事業の売上高は、前年比 24.0%増の 346 億 5 千 2 百万円となりました。製造業の生産稼働状況に係るあ

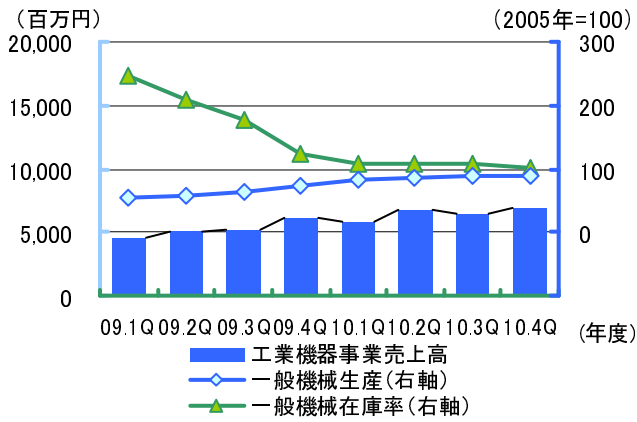
る工業機器事業は同 25.2%増の 260 億 5 千 1 百万円、自動車向け機械工具事業は同 45.5%増の 39 億 9 千 5 百万円となりましたが、住宅設備機器事業は同 1.2%減の 37 億 5 千 9 百万円となりました。その結果、当事業の営業利益は 4 億 6 千 8 百万円（前年は 4 億 6 千 7 百万円の営業損失）となりました。

### 四半期毎売上高・営業損益



機器・工具事業 四半期推移		1Q	2Q	3Q	4Q	合計
売上高	百万円	7,749	8,822	8,709	9,370	34,652
営業損益	百万円	△ 26	152	101	242	468

[工業機器事業]

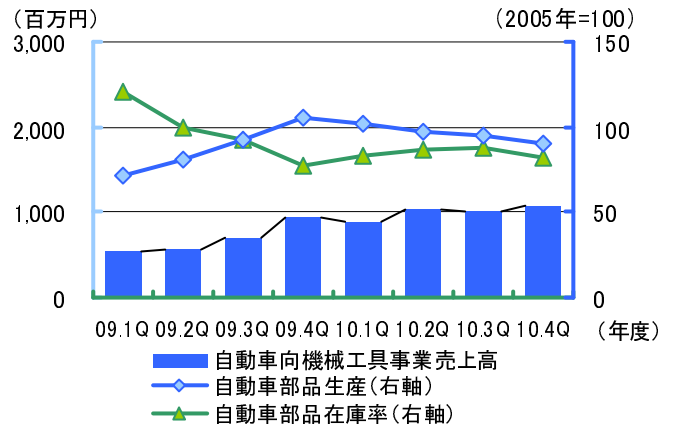


工業機器事業は、最終ユーザーである製造業の生産稼働に影響を受けます。

当分野の主なユーザー層の生産稼働を示す、一般機械生産指数は、順調に回復してきました。一方、一般機械在庫率は、2009年度に大きく低下した後、当期はほぼ横ばいで推移しました。

このように需要環境が改善する中で、コア商品群への注力、プライベートブランド商材の積極展開等を行ないました。また、省エネ診断を行ない、状況に応じた高効率機器の提案を実施したこと等により、売上高は前年比25.2%増の260億5千1百万円となりました。

[自動車向け機械工具事業]

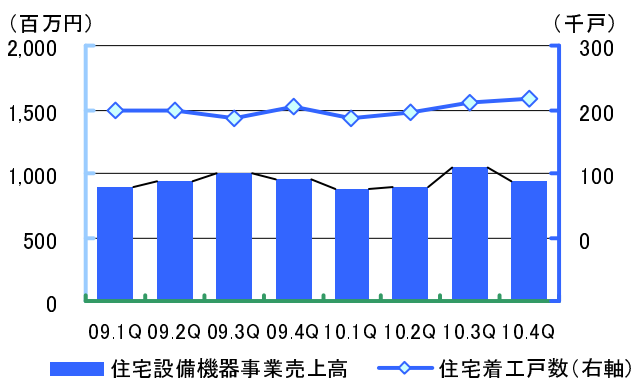


自動車向け機械工具事業は、主に自動車部品メーカーの生産及び在庫の状況に影響を受けます。

自動車部品生産は、2009年度に急回復した後、当期に入って鈍化傾向を示しました。また、在庫率も生産の動きに伴い、当期は緩やかに上昇しました。

このように需要の回復スピードは鈍化しましたが、リーマンショック後に業績が大きく落ち込んでいた反動もあり、売上高は前年比45.5%増の39億9千5百万円と大きな伸びとなりました。

[住宅設備機器事業]



\* (注) = 売上実績は年度(1Q=4~6月)

\* (注) = 住宅着工戸数は暦年(1Q=1~3月)

住宅設備機器事業は、住宅の新築及び増改築の物件数に影響を受けます。

新築住宅の需要動向を表す環境指標として、住宅着工戸数があります。2010年(暦年ベース)は、底ばい状態で推移し、年間で81万戸となりました。45年ぶりに80万戸を割り込んだ前年に引き続き、厳しい状況が続きました。

このように新設住宅、リフォーム共に需要環境が思わしくない中で、ヒートポンプ等環境配慮型商品の拡販に注力しましたが、売上高は前年比1.2%減の37億5千9百万円となりました。

事業年度	2009		2010		対前年増減	
	実績	対売上	実績	対売上	金額	%
売上高	百万円	7,165	-	<b>10,054</b>	2,889	40.3%
売上総利益	百万円	613	8.6%	<b>846</b>	232	37.9%
営業損益	百万円	△ 205	△ 2.9%	<b>56</b>	261	-
<b>分野別売上高</b>						
工作機械事業	百万円	5,243	73.2%	<b>7,359</b>	2,116	40.4%
FAシステム事業	百万円	1,921	26.8%	<b>2,695</b>	773	40.2%

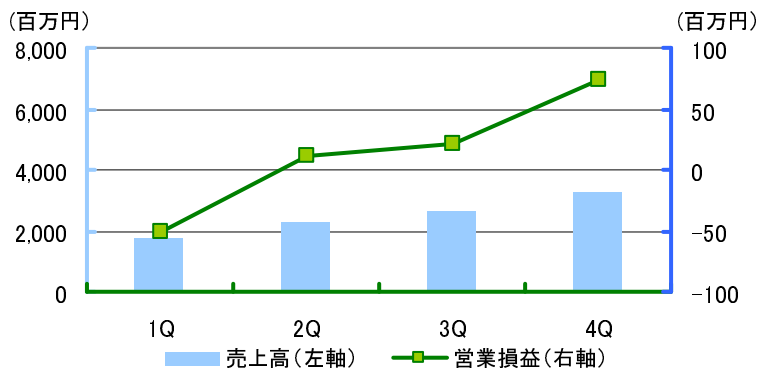
工作機械受注内需回復に伴い収益増

機械・設備事業に関連の強い工作機械の内需受注統計は、前の年度に比べて 87.1%増となり、四半期の推移でも順調に回復傾向を示しました。

当事業の売上高は、前年比 40.3%増の 100 億 5 千 4 百万円となりました。工作機械の卸売りを行なう工作機

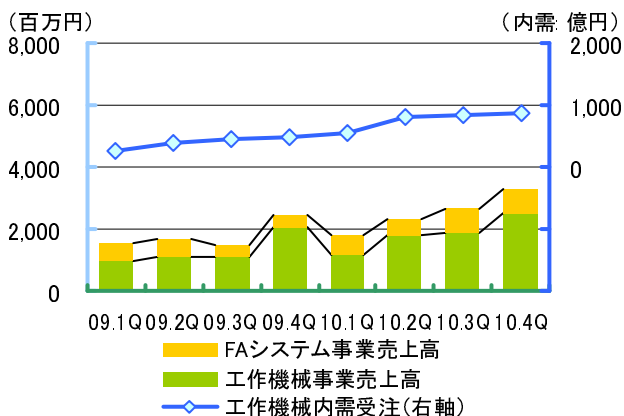
械事業は同 40.4%増の 73 億 5 千 9 百万円、機械・設備機器を直販するFAシステム事業は同 40.2%増の 26 億 9 千 5 百万円となりました。その結果、当事業の営業利益は 5 千 6 百万円(前年は 2 億 5 百万円の営業損失)となりました。

四半期毎売上高・営業損益



事業年度	1Q	2Q	3Q	4Q	合計	
売上高	百万円	1,802	2,327	2,624	3,300	10,054
営業損益	百万円	△ 50	11	21	73	56

[工作機械事業・FAシステム事業]



\* (注) = 売上実績は年度(1Q=4~6月)  
 \* (注) = 工作機械内需受注は暦年(1Q=1~3月)

工作機械事業とFAシステム事業は、両分野とも設備投資の動向に影響を受けます。

工作機械内需受注の統計では、当期は徐々に回復傾向を示し、第4四半期の需要は、前年同期と比べ約8割増となりましたが、未だリーマンショック前の半分程度の水準にとどまっています。

工作機械事業では、需要環境が回復傾向を示す中で、大阪での機械加工システム展等の展示会を開催し、提案・受注活動を行ないました。

これにより、受注額は順調に増加し、メーカーの生産余力との兼ね合いにより売上高は前年比 40.4%増の 73 億 5 千 9 百万円となり、受注残が増加する形となりました。

一方、FAシステム事業では、同様の事業環境の中で直販に努めた結果、売上は前年比 40.2%増の 26 億 9 千 5 百万円となりました。

事業年度		2009		2010		対前年増減	
		実績	対売上	実績	対売上	金額	%
売上高	百万円	18,641	-	<b>19,726</b>	-	1,084	5.8%
売上総利益	百万円	3,794	20.4%	<b>4,106</b>	<b>20.8%</b>	311	8.2%
営業損益	百万円	△ 222	△ 1.2%	<b>130</b>	<b>0.7%</b>	353	-
分野別売上高							
鉄骨建築資材事業	百万円	15,192	81.5%	<b>15,951</b>	<b>80.9%</b>	759	5.0%
配管資材事業	百万円	3,449	18.5%	<b>3,774</b>	<b>19.1%</b>	325	9.4%

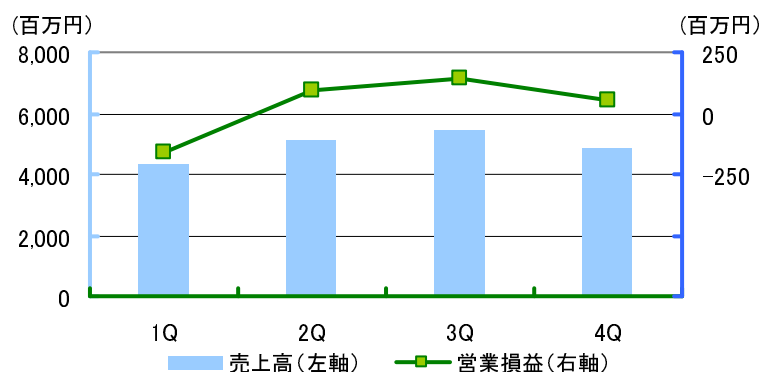
### 事業環境低迷により売上微増

建築・配管設備事業に関連の強い鉄骨加工重量の統計によれば、前の年に比べて2.3%増の420万トンとなり、2年連続で400万トン台の低い需要となりました。

当事業の売上高は、前年比5.8%増の197億2千6百万円となりました。鉄骨建築資材事業が同5.0%増

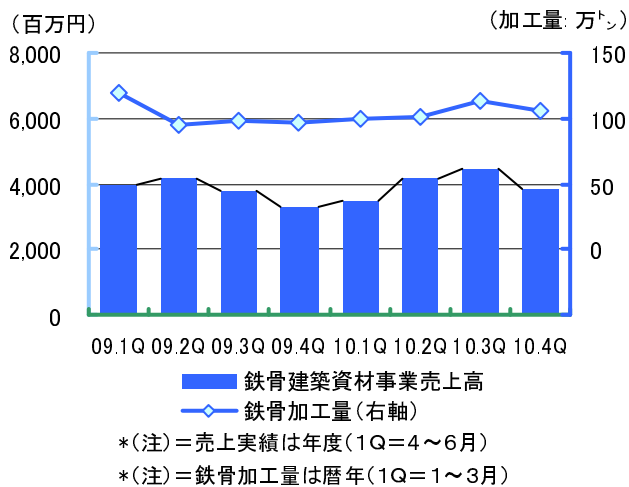
の159億5千1百万円、配管資材事業は同9.4%増の37億7千4百万円となりました。その結果、営業利益は1億3千万円(前年は2億2千2百万円の営業損失)となりました。

### 四半期毎売上高・営業損益



建築・配管設備事業 四半期推移		事業年度				合計
		1Q	2Q	3Q	4Q	
売上高	百万円	4,311	5,092	5,447	4,874	19,726
営業損益	百万円	△ 159	98	140	51	130

[鉄骨建築資材事業]



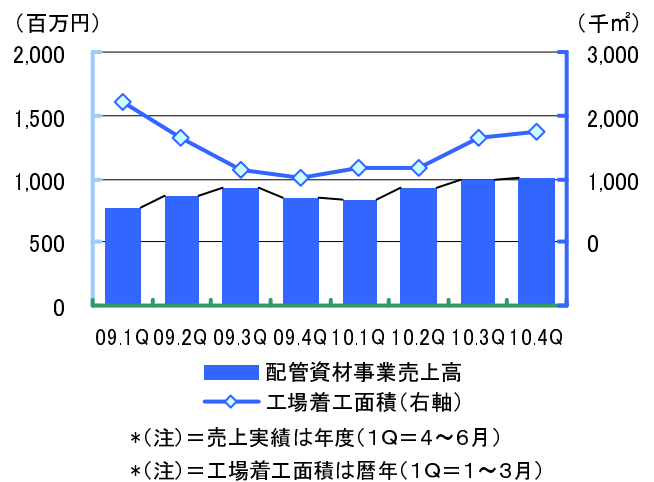
鉄骨建築資材事業は、鉄骨建築需要の影響を大きく受けます。

鉄骨建築需要を表す鉄骨加工量は、当期は前期比2.3%増の420万トンと2年連続で1967年以来の低水準となりました。2001年以降、600万トンから700万トン台前半で推移していた時期と比べ、30%以上需要が縮小しています。

一方で、販売価格に影響を与える鋼材市況は、一昨年から4割近く急落した前年度より15%程度の上昇に転じました。

このように需要環境が低迷する中で、耐震補強工事への対応、各種キャンペーンの実施、展示即売会「倉庫市」の開催等を行ないました。また、販売価格の値上げに取り組みましたが、需要低迷による競争の激化により完結することができませんでした。これらにより売上高は前年比5.0%増の159億5千1百万円となりました。

[配管資材事業]



配管資材事業は、配管設備の新設や補修、メンテナンスによって需要が発生します。

工場の建築需要を表す工場着工床面積は、当期に入ってから引き続き低迷していましたが、第3四半期以降、徐々に回復傾向がみられました。

リーマンショック以降、設備投資の抑制等の影響で、前年は新規分野でありながら売上が大幅減となりましたが、新規顧客開拓を集中的に行ない、新商材を導入しチラシセールを行なう等の活動により、売上高は前年比9.4%増の37億7千4百万円となりました。

## 連結業績予想

事業年度	2010		2011		対前年増減率 %	
	実績	対売上	予想	対売上		
売上高	百万円	64,454	-	<b>66,000</b>	-	2.4%
売上総利益	百万円	9,046	14.0%	<b>9,244</b>	<b>14.0%</b>	2.2%
販売費及び一般管理費	百万円	8,278	12.8%	<b>8,329</b>	<b>12.6%</b>	0.6%
営業利益	百万円	767	1.2%	<b>915</b>	<b>1.4%</b>	19.3%
経常利益	百万円	1,074	1.7%	<b>1,170</b>	<b>1.8%</b>	8.9%
当期純利益	百万円	569	0.9%	<b>595</b>	<b>0.9%</b>	4.5%

注：2011年6月16日発表の予想数値。

2012年3月期の業績予想につきましては、2011年3月11日に発生いたしました東日本大震災の影響により合理的な算定が困難であることから未定としておりましたが、2011年6月16日時点において入手可能な情報や予測等に基づき、上記のとおり業績予想を決定しました。

## 財務情報

連結貸借対照表

連結損益計算書

連結株主資本等変動計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

\*\*\*\*\*

マーケットデータ、各種経営指標、株式関連データ等は

”Fact Book 2010”をご参照下さい。

<http://www.furusato.co.jp/ir/factbook.html>

(百万円)

事業年度	2006	2007	2008	2009	2010
<b>資産の部</b>					
流動資産	37,229	37,583	31,972	27,900	<b>30,887</b>
現金及び預金	4,516	3,608	6,624	6,905	<b>6,861</b>
受取手形及び売掛金	28,053	28,554	20,255	16,891	<b>20,003</b>
たな卸資産	4,141	4,698	4,576	3,265	<b>3,499</b>
繰延税金資産	318	337	278	279	<b>309</b>
その他	318	483	286	597	<b>257</b>
貸倒引当金	△ 119	△ 99	△ 49	△ 39	<b>△ 42</b>
固定資産	13,485	16,441	15,198	14,287	<b>13,648</b>
有形固定資産	8,758	10,395	10,325	9,992	<b>9,795</b>
建物及び構築物(純額)	2,351	2,856	2,911	2,735	<b>2,573</b>
土地	5,705	6,808	6,801	6,801	<b>6,868</b>
その他(純額)	700	730	612	454	<b>353</b>
無形固定資産	105	1,517	1,230	115	<b>83</b>
のれん	2	1,398	1,087	-	<b>-</b>
その他	102	119	142	115	<b>83</b>
投資その他の資産	4,621	4,528	3,643	4,179	<b>3,769</b>
投資有価証券	3,160	3,122	2,437	3,054	<b>2,540</b>
前払年金費用	-	-	138	60	<b>71</b>
繰延税金資産	385	379	372	398	<b>187</b>
その他	1,197	1,131	809	772	<b>1,140</b>
貸倒引当金	△ 121	△ 105	△ 115	△ 106	<b>△ 170</b>
<b>資産合計</b>	<b>50,715</b>	<b>54,025</b>	<b>47,171</b>	<b>42,187</b>	<b>44,536</b>
<b>負債の部</b>					
流動負債	21,125	21,844	14,615	12,170	<b>14,961</b>
支払手形及び買掛金	18,048	18,764	12,809	11,106	<b>13,456</b>
短期借入金	500	915	310	-	<b>-</b>
未払法人税等	1,283	902	325	48	<b>347</b>
賞与引当金	-	520	494	409	<b>464</b>
役員賞与引当金	23	29	15	5	<b>13</b>
その他	1,270	711	661	600	<b>679</b>
固定負債	2,093	3,320	2,568	1,588	<b>1,258</b>
長期借入金	-	1,200	900	-	<b>-</b>
退職給付引当金	1,157	1,107	903	521	<b>453</b>
役員退職慰労引当金	623	708	51	57	<b>-</b>
その他	312	304	713	1,008	<b>805</b>
<b>負債合計</b>	<b>23,218</b>	<b>25,165</b>	<b>17,183</b>	<b>13,758</b>	<b>16,220</b>
<b>純資産の部</b>					
株主資本	26,312	28,268	29,352	27,414	<b>27,562</b>
資本金	5,232	5,232	5,232	5,232	<b>5,232</b>
資本剰余金	6,446	6,446	6,446	6,135	<b>6,135</b>
利益剰余金	14,816	16,775	17,860	16,097	<b>16,513</b>
自己株式	△ 183	△ 185	△ 187	△ 50	<b>△ 318</b>
その他の包括利益累計額	1,183	591	635	1,014	<b>752</b>
その他有価証券評価差額金	1,183	591	635	1,014	<b>752</b>
少数株主持分	-	0	-	-	<b>-</b>
<b>純資産合計</b>	<b>27,496</b>	<b>28,860</b>	<b>29,987</b>	<b>28,429</b>	<b>28,315</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>50,715</b>	<b>54,025</b>	<b>47,171</b>	<b>42,187</b>	<b>44,536</b>

(百万円)

事業年度	2006		2007		2008		2009		2010	
売上高	90,378	100.0%	92,064	100.0%	83,103	100.0%	53,776	100.0%	<b>64,454</b>	<b>100.0%</b>
売上原価	77,043	85.2%	78,866	85.7%	69,971	84.2%	46,101	85.7%	<b>55,408</b>	<b>88.0%</b>
売上総利益	13,334	14.8%	13,198	14.3%	13,132	15.8%	7,674	14.3%	<b>9,046</b>	<b>14.0%</b>
販売費及び一般管理費	8,237	9.1%	8,880	9.6%	9,340	11.2%	8,455	15.7%	<b>8,278</b>	<b>12.8%</b>
営業損益	5,097	5.6%	4,317	4.7%	3,791	4.6%	△ 780	△ 1.5%	<b>767</b>	<b>1.2%</b>
営業外収益	688	0.8%	693	0.8%	668	0.8%	446	0.8%	<b>520</b>	<b>0.8%</b>
受取利息及び受取配当金	42		57		64		39		<b>48</b>	
仕入割引	567		558		514		322		<b>407</b>	
受取賃貸料	55		54		56		55		<b>30</b>	
その他	23		21		33		28		<b>33</b>	
営業外費用	267	0.3%	278	0.3%	266	0.3%	187	0.3%	<b>212</b>	<b>0.3%</b>
支払利息	5		15		19		6		<b>0</b>	
手形売却損	8		12		11		2		<b>-</b>	
売上割引	223		227		217		155		<b>201</b>	
賃貸収入原価	13		12		12		16		<b>4</b>	
その他	17		10		5		6		<b>6</b>	
経常損益	5,518	6.1%	4,732	5.1%	4,193	5.0%	△ 520	△ 1.0%	<b>1,074</b>	<b>1.7%</b>
特別利益	144	0.2%	19	0.0%	29	0.0%	13	0.0%	<b>116</b>	<b>0.2%</b>
特別損失	66	0.1%	66	0.1%	938	1.1%	855	1.6%	<b>128</b>	<b>0.2%</b>
税金等調整前当期純損益	5,597	6.2%	4,685	5.1%	3,284	4.0%	△ 1,363	△ 2.5%	<b>1,062</b>	<b>1.6%</b>
法人税、住民税及び事業税	2,319		2,029		1,352		84		<b>324</b>	
法人税等調整額	123		65		199		△ 40		<b>168</b>	
少数株主利益	-		0		-		-		<b>-</b>	
当期純損益	3,154	3.5%	2,590	2.8%	1,732	2.1%	△ 1,407	△ 2.6%	<b>569</b>	<b>0.9%</b>

(百万円)

当連結会計年度(2010年4月1日-2011年3月31日)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
2010年3月31日 残高	5,232	6,135	16,097	△ 50	27,414	1,014	1,014	28,429
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△ 152		△ 152			△ 152
当期純利益			569		569			569
自己株式の取得				△ 268	△ 268			△ 268
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△ 262	△ 262	△ 262
連結会計年度中の変動額合計	-	-	416	△ 268	148	△ 262	△ 262	△ 113
2011年3月31日 残高	5,232	6,135	16,513	△ 318	27,562	752	752	28,315

(百万円)

事業年度	2006	2007	2008	2009	2010
<b>I. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>					
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	5,597	4,685	3,284	△ 1,363	<b>1,062</b>
減価償却費	349	392	447	395	<b>341</b>
のれん償却額	10	157	310	1,087	-
減損損失	55	-	-	-	-
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	23	0	△ 14	△ 9	<b>7</b>
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 92	△ 104	△ 203	△ 381	<b>△ 68</b>
前払年金費用の増減額(△は増加)	-	-	△ 138	78	<b>△ 10</b>
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	41	44	△ 657	6	<b>△ 57</b>
賞与引当金の増減額(△は減少)	-	474	△ 26	△ 84	<b>54</b>
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 75	△ 72	△ 39	△ 19	<b>67</b>
受取利息及び受取配当金	△ 42	△ 57	△ 64	△ 39	<b>△ 48</b>
支払利息	-	-	19	6	<b>0</b>
支払利息及び手形売却損	13	27	-	-	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△ 25	-	-	-	<b>76</b>
投資有価証券評価損益(△は益)	-	-	799	-	-
前期損益修正益	△ 24	-	-	-	-
固定資産売却益	△ 72	-	-	-	-
事業譲渡損益(△は益)	-	-	-	-	<b>△ 30</b>
売上債権の増減額(△は増加)	△ 3,930	1,763	8,253	3,343	<b>△ 3,107</b>
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 376	△ 317	121	1,310	<b>△ 233</b>
未収入金の増減額(△は増加)	612	-	-	-	-
仕入債務の増減額(△は減少)	1,432	△ 986	△ 5,766	△ 1,559	<b>2,232</b>
未払費用の増減額(△は減少)	-	△ 470	△ 0	△ 6	<b>10</b>
長期未払金の増減額(△は減少)	-	-	200	101	<b>△ 52</b>
役員賞与の支払額	△ 23	-	-	-	-
その他	97	△ 56	69	△ 57	<b>128</b>
<b>小計</b>	<b>3,569</b>	<b>5,479</b>	<b>6,594</b>	<b>2,810</b>	<b>371</b>
利息及び配当金の受取額	44	58	64	40	<b>48</b>
利息の支払額	-	-	△ 20	△ 13	<b>△ 0</b>
利息及び手形売却損の支払額	△ 13	△ 19	-	-	-
法人税等の支払額	△ 2,276	△ 2,483	△ 1,925	△ 737	<b>△ 46</b>
法人税等の還付額	-	-	-	-	<b>393</b>
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,323</b>	<b>3,034</b>	<b>4,712</b>	<b>2,099</b>	<b>766</b>
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
定期預金の預入による支出	△ 350	△ 66	△ 85	△ 129	<b>△ 420</b>
定期預金の払戻による収入	-	150	366	85	<b>176</b>
有形固定資産の取得による支出	△ 498	△ 1,524	△ 403	△ 36	<b>△ 109</b>
有形固定資産の売却による収入	268	2	10	0	-
投資有価証券の取得による支出	△ 201	△ 8	△ 12	△ 20	<b>△ 11</b>
投資有価証券の売却による収入	32	-	20	-	<b>36</b>
事業譲渡による収入	-	-	-	-	<b>30</b>
子会社株式の取得による支出	-	△ 3,032	△ 0	-	-
貸付けによる支出	△ 12	△ 12	△ 12	△ 16	<b>△ 22</b>
貸付金の回収による収入	15	12	12	15	<b>16</b>
その他	△ 63	△ 69	△ 56	△ 20	<b>△ 30</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 811</b>	<b>△ 4,550</b>	<b>△ 162</b>	<b>△ 122</b>	<b>△ 334</b>
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 230	△ 275	△ 605	△ 10	-
長期借入れによる収入	-	1,500	-	-	-
長期借入金の返済による支出	-	-	△ 300	△ 1,200	-
自己株式の取得による支出	△ 3	△ 2	△ 1	△ 174	<b>△ 268</b>
自己株式の処分による収入	699	-	-	-	-
配当金の支払額	△ 574	△ 631	△ 646	△ 355	<b>△ 152</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 109</b>	<b>591</b>	<b>△ 1,552</b>	<b>△ 1,740</b>	<b>△ 420</b>
<b>IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>V. 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>403</b>	<b>△ 923</b>	<b>2,997</b>	<b>236</b>	<b>11</b>
<b>VI. 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>4,062</b>	<b>4,465</b>	<b>3,541</b>	<b>6,539</b>	<b>6,775</b>
<b>VII. 現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>4,465</b>	<b>3,541</b>	<b>6,539</b>	<b>6,775</b>	<b>6,787</b>

コーポレート・ガバナンスの概要

**コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方**

当社は「利益ある永続」を実現するために、コーポレート・ガバナンスを最重要課題の一つと捉え、その充実に向けた活動に取り組んでまいります。主な施策は次の3項目です。

①経営上の組織体制・仕組の整備

意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図るために、組織体制の整備に向けた検討を行なってまいります。

②企業活動の透明性の向上

株主及び投資家の皆様に対する説明責任を果たすために、ディスクロージャー体制の拡充に取り組み、適時性のある正確で質の高い開示を目指してまいります。

③法令遵守制度確立に対する取り組み

コンプライアンスの強化のために、企業としての考え方を構築すると共に、実施のための制度・仕組の検討を進めてまいります。

**コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況**

①コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社はコーポレート・ガバナンスの体制として、監査役会制度を採用しております。

監査役会は3名の監査役で構成されており、2名が社外監査役で1名が常勤監査役です。監査役の活動は、取締役会に出席し、取締役の職務執行並びに当社の業務や財政状況の監査を実施しております。また、代表取締役との意見交換会、決裁書類その他重要な書類の閲覧・監視等行っております。

取締役会は当社の経営に関する重要な事項について意思決定しております。取締役会は毎月開催の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を機動的に開催しており、十分な議論の上で的確かつ迅速な意思決定を行なうことができるよう、人数は4名で構成しております。取締役会では法令で定められた事項や経営に関する重要案件を決定すると共に、業績の進捗についても議論し対策等を検討しております。

②コーポレート・ガバナンス体制を採用する理由

社外監査役2名は、独立役員として指名しており、経営陣から一定の距離にある外部者の立場で、取締役会や全国事業所長会議にも出席し、経営監視の実効性を高めています。このように社外監査役が独立・公正な立場で、各取締役の職務執行状況を監視するガバナンス体制が整っているため、現状の体制としております。

なお、会社と社外監査役との間には、人的関係、資本的な関係または取引その他の利害関係はありません。

③内部統制システムの整備の状況

《基本的な考え方》

会社業務の適法性・効率性の確保ならびにリスク管理に努めるとともに、社会経済情勢その他の環境の変化に応じて適宜見直しを行ない、その改善・充実に努めていくことを内部統制システムに関する基本的な考え方としております。

《整備の状況》

- a) 平成18年5月の取締役会で決議しました内部統制システム構築の基本方針に沿い、その整備を進めております。
- b) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制として、企業理念、行動規範、企業行動指針、企業倫理、社内通報体制を記載した冊子を作成し、グループ企業を含めた全社員に配布し啓蒙に努めております。
- c) 取締役及び使用人の職務の執行にかかる情報の保存及び管理については、重要会議での議事録、稟議書や契約書など情報等の種類ごとに、各担当部署にて適正に保存及び管理する体制を整えております。
- d) 損失の危機管理に関しては、社内にあるリスクの洗い出しを行ない、重要リスクについては適正な対策を講じる体制の整備を進めております。
- e) 取締役の職務の執行体制については、定例の取締役会を原則月1回開催し、取締役会規程により定められている事項及びその付議基準に該当する事項はすべて取締役会に付議することを遵守し、重要事項の決定を行っております。
- f) 監査役の監査が実効的に行なわれる体制として、監

査役と内部監査室は監査報告書閲覧時に随時相互の意見交換を行ない、監査の実効性の確保と効率性の向上を図っております。また、監査役と会計監査人は定期的に情報交換を行ない、効率的かつ実効的な監査のできる体制を確保しております。

#### ④リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンスの強化を経営の最重要課題の一つと位置付けており、自社で作成したコンプライアンスマニュアルを社員に配布して、社内研修等を通じて、啓蒙・強化推進を図っております。リスクマネジメントについては、取締役管理本部長を委員長とするリスク管理委員会を定期的に開催し、リスクの洗い出し、問題点、対応策について協議し、リスク管理体制の推進を図っております。

### 内部監査及び監査役監査の状況

#### ①内部監査室

当社は内部統制の徹底と業務プロセスの適正化、法令・規約の遵守、手続の正当な執行等の目的で内部監査室(2名)を設置しており、継続的に実地監査を実施しております。

#### ②監査役、監査役会

当社は監査役会制度を採用しております。監査役会は3名の監査役で構成されており、2名が社外監査役で1名が常勤監査役です。監査役の活動は、取締役会に出席し、取締役の職務執行並びに当社の業務や財政状況の監査を実施しております。また、代表取締役との意見交換会、決裁書類その他重要な書類の閲覧・監視等行なっております。

なお、監査役3名はいずれも下記のとおり、財務及び会計に関する豊富な知見を有しております。

- a) 常勤監査役 高田善嗣氏は、金融機関における長年の経験と財務等に関する豊富な知見を有しております。
- b) 社外監査役 川口富男氏は、裁判官、弁護士としての長年の経験及び専門知識を有しております。
- c) 社外監査役 瀬上義晴氏は、金融機関における長年の経験とアステラス製薬(株)における常勤監査役の経験を有しております。

《内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係》

監査役は、内部監査室より内部監査の方針と実施計画及び内部監査の結果報告を受けると共に、期初の計画策定時、定期内部監査報告書・フォローアップ監査報告書の閲覧時に随時相互の意見交換を行い、監査の実効性の確保と効率性の向上を図っております。また、会計監査人の監査計画、四半期レビュー報告及び監査報告の聴取、会計監査人が実施しているたな卸監査への立会い等のほか、監査来訪時に定期的に情報交換を行い、監査の実効性の確保に努めております。

内部監査室は、会計監査人が実施しているたな卸監査への立会い等のほか、監査結果やその他の情報について、会計監査人と意見交換、打合せ等を適時適切に行うことを通じて共有化し、相互連携を図っております。

また、内部統制部門は、内部監査室、監査役及び会計監査人より監査の概要について報告を受けております。改善に取り組む事項がある場合は、内部統制部門が改善に取り組む仕組みを構築しております。

### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役川口富男氏、瀬上義晴氏ともに会社との間には、人的関係、資本的な関係または取引その他の利害関係はありません。

当社は、経営陣から一定の距離にある外部者を社外監査役に選任し、独立・公正な立場で各取締役の職務執行状況を監視することで、経営監視の実効性が高まると考えております。

また、社外監査役の選任状況に関しましては、両社外監査役とも独立役員に指定しており、独立・公正な立場で取締役会に出席し、適宜質問を行ない、意見を述べるなど、監査機能を十分に発揮しております。

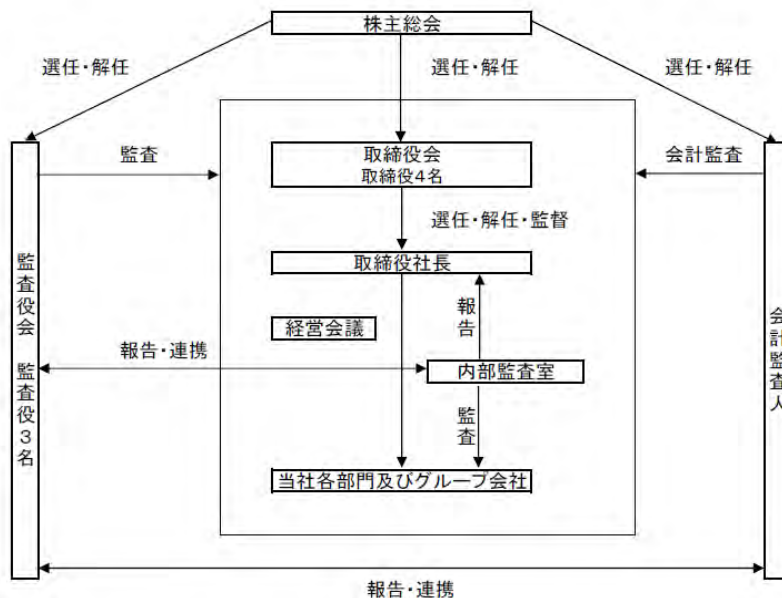
なお、両社外監査役は監査役会において、内部監査室長から内部監査の方針と実施計画や上期・下期の年2回内部監査の結果報告を受けると共に、期初の計画策定時、定期内部監査報告書・フォローアップ監査報告書の閲覧時に随時相互の意見交換を行ない、監査の実

効性の確保と効率性の向上を図っております。また、監査役会で定めた監査方針に従って、取締役会等へ出席し、重要な書類の閲覧や子会社の調査等を行っております。取締役会への出席に際しては、常勤監査役が取締役会資料を事前に入手し、必要であると思われる議題等について補足説明を受けております。

営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、監査役 3 名中の 2 名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役 2 名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経

**内部統制システムの模式**



**役員報酬等**

①役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	66,180	60,755	-	5,425	-	5
監査役 (社外監査役を除く)	13,650	13,500	-	150	-	1
社外役員	12,350	12,300	-	50	-	2

(注)取締役の報酬等の額には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれていません。

②役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が 1 億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

③役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬限度額を決定しております。

各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会において、監査役については監査役会において決定しております。

なお、平成20年6月27日開催の第50回定時株主総会において取締役の報酬限度額は、年額200,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)、監査役の報酬限度額は、年額50,000千円以内と決議をいただいております。

**株式の保有状況**

①投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

12銘柄、1,281,811千円

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
清和中央ホールディングス(株)	60,000	642,000	取引関係の開拓・維持
モリ工業(株)	440,000	180,400	取引関係の開拓・維持
ホシデン(株)	140,000	118,300	取引関係の開拓・維持
(株)森精機製作所	100,000	99,300	取引関係の開拓・維持
神鋼商事(株)	393,904	83,901	取引関係の開拓・維持
(株)三菱 UFJ フィナンシャル・グループ	122,000	46,848	取引関係の開拓・維持
阪和興業(株)	117,809	43,353	取引関係の開拓・維持
MS&AD ホールディングス(株)	10,800	20,455	取引関係の開拓・維持
大和ハウス工業(株)	20,000	20,440	取引関係の開拓・維持
前田金属工業(株)	100,000	17,000	取引関係の開拓・維持
(株)りそなホールディングス	15,500	6,138	取引関係の開拓・維持
大伸化学(株)	5,000	3,675	取引関係の開拓・維持

## リスク情報

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。

なお、本項のうち将来に関する事項は、当決算発表日(2011年5月6日)現在において判断したものでありますが、ここに掲げられている項目に限定されるものではありません。

### ①設備投資動向等の影響について

当社グループは当社(建築・配管資材事業)、子会社(株)ジーネット(機器・工具事業、機械・設備事業)及び岐阜商事(株)(機器・工具事業)及び(株)わかばリース(その他)で構成されています。

なお、(株)わかばリースは平成23年3月31日をもって解散し、現在清算手続き中であります。

当社は鉄骨建築業界と関連が深く、主鋼材以外のすべての鉄骨建築関連資材・部材を鉄骨建築業者等に販売しており、(株)ジーネットは工作機械業界と関連が深く、機械ならびに工具を機械工具販売業者等へ販売しております。岐阜商事(株)は自動車業界と関連が深く、主に切削工具類を自動車メーカー及び自動車メーカーグループに販売しております。

当社の主力商品であるハイテンションボルト、主力自社製品であるブレースは主に工場、倉庫、店舗などに使用されるため、当社業績は民間設備投資の動向に影響を受ける傾向があります。このため、民間設備投資需要の動向いかんによっては、受注競争激化による採算悪化のリスクが存在します。

(株)ジーネットは主力商品の工作機械・工具を一次卸売りしております。機械部門の業績は、製造業の設備投資動向に影響を受け、また工作機械業界の受注環境とも連動し、大きく左右される傾向があります。このため、製造業の設備投資需要の動向いかんによっては、受注高の減少による採算悪化のリスクが存在します。

岐阜商事(株)は主に切削工具類を自動車メーカー及び自動車メーカーグループに販売しております。工作機械

の販売比率が低いいため、(株)ジーネットほど設備投資動向の影響は受けませんが自動車業界の生産動向に左右される傾向があります。

設備投資の動向は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ②貸倒れリスクについて

当社は全国の鉄骨建築業者約8,000社へ建築関連資材・部材を直接販売しており、売上債権が特定の少数の取引先に集中することが少ないため貸倒れリスクは分散されております。

ただし、建設業界を取巻く環境は依然厳しく、建設業者の業績の影響を受け、貸倒れが増加する可能性があります。

(株)ジーネットは全国の機械工具販売業者約4,200社へ販売しており、当社と異なり一社当たりの売上債権額が比較的大きいため個社別の債権管理を中心に行なっております。取引先の数を増やし売上を分散させ、貸倒れリスクを最小限にするように努めておりますが、機械工具販売業者の業績動向によって貸倒れが増加する可能性があります。

業界の動向は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ③自然災害その他

地震・洪水等の自然災害や火災等の事故災害、感染症の流行、テロや戦争、その他の要因により社会的混乱等が発生した場合、事業活動の停止や機会損失、復旧のための多額の費用負担等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。